

太陽 ASG

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：発展するブラジルと日本

執筆者：社団法人日本ブラジル中央協会 常務理事 小林利郎氏

要旨（以下の要旨は1分30秒でお読みいただけます。）



当ニュースでは、昨年から新興工業国である BRICs4 力国を取り上げて参りました。今月号では、その最後としてブラジルをご紹介します。同国は、2014年の第20回ワールドカップ・サッカー、2016年のリオデジャネイロ・オリンピックと国際的な祭典が相次いで開催されるなど、スポーツの面でもその充実振りが窺われます。

ブラジルとわが国の関係を見ますと、笠戸丸による日本人移民から約100年が過ぎ、社会の中での日系ブラジル人の活躍も目立ちます。しかしながら、地球儀では日本のほぼ反対側にある地理的環境からか、同じ BRICs 諸国である中国などに比べると、ブラジルの実態は今一つ日本ではよく知られていないようです。

今回は、元ブラジル東京銀行頭取で現在は日本ブラジル中央協会常務理事の小林利郎氏にブラジルの成長の理由について解説していただきます。同氏によれば、ブラジルは恵まれた国土、資源等から「未来の国」としてこれまで評されてきましたが、2010年には名目 GDP が約2兆ドル、世界第7位の「現在の大国」にまで発展してきました。

この成長の要因として、2億人に迫る人口の国内消費市場の拡大と中国向けを中心とする大豆等食料や鉄鉱石等資源の輸出があります。しかし、以前ブラジルは一次産品の輸出と工業製品の輸入という「植民地型経済構造」を強いられた後進国に過ぎませんでした。同国では、これを脱すべく、1960年以降、「輸入代替工業化」（海外製品の輸入制限で国内工業に代替）を進め、当時の NICs(新工業国)の最右翼にのし上がりましたが、政府の経済発展への過度な介入による財政赤字等から、1980年代には年率2,000%を超える超インフレに悩む世界最大の債務国に転落してしまいました。その後、1990年代に入って米国ブレイディー提案による融資銀行団の債務削減、レアル計画(自由化、国際化の推進)や通貨レアルのドル化などが功を奏し、「借金とインフレのブラジル」の汚名が返上され、今日の好調な経済に繋がることになりました。

こうした中でブラジルに対しては、最近の日系社会について十分な知識とコミュニケーションが必要なこと、同国はビジネス環境が時に大きく振れるので、業界情報のフォローと現地トップの対応権限が重要なこと、「ブラジル・コスト」と総称される特有の諸条件(高い労働コストや治安の悪さ等)があること、などに注意すべきです。

ブラジルは、ラテンアメリカでのリーダー役としての地歩を固めつつあり、日本とは歴史的な負の遺産もなく好意的な国民感情があること等から、国際的に連携できるパートナーとして密接な外交関係の確立と文化交流の促進が課題だ、と結ばれています。

「太陽 ASG エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから <http://www.gtjapan.com/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8916 e-mail: t-asgMC@gtjapan.com
太陽 ASG グループ マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

発展するブラジルと日本

社団法人日本ブラジル中央協会常務理事 小林利郎

1. ブラジルの発展 - 「未来の国」から「現在の国」へ

ブラジルはその恵まれた国土、気候、資源、等から発展を約束された「未来の国」と評されて久しい(注1)。それが今やGDP世界第7位の成長著しい「現在の大国」として脚光を浴びるにいたった。戦争も自然災害もない平穏な国で鉄鉱や石油といった資源豊かな南米大陸の東側半分を領有し、国内政治も民主的で深刻な問題はなく、新興工業国と期待されているBRICsの中でも、最もバランスのとれた発展を続けている。(注1) Zweig Stefan 著「未来の国ブラジル」1941 年刊

2010 年現在の名目 GDP は 2 兆 889 億ドルとなり、中国のような年率 10%内外という高度成長ではないが、国内外の投資や企業進出で、着々と成長路線を辿っている。BRICs 諸国の GDP 成長率(2000-2008 平均年率)を比較すると、ブラジル 3.6%、中国 10.4%、インド 7.9%、ロシア 6.8% である。今後も 4~5%の経済成長が予想される。2010 年の実質成長率は、前年マイナス成長の反動もあるが 1986 年以来となる 7.5%の好調さであり、2011 年は 4%程度の成長との予想である。

この成長の要因は、2 億人に迫る人口の国内消費市場の拡大と中国向けを中心とする食料、資源の需要の増加によると言えるであろう。国内消費市場はレアルの安定(1994 年に旧通貨クルゼイロを新通貨レアルに切替)以降、一般市民の実質購買力が増したこと、特に C 階級(ABCDE5 段階で、ブラジル国内の所得階級を分類)とよばれる中産階級の所得が向上したことが著しい。自動車の国内販売台数は、国産車・輸入車合計 350 万台規模で、これは世界でも中国、アメリカ合衆国、日本に次ぐレベルである。電気電子機器の需要も大きい。DE 階級と分類される低所得階層には最低賃金の引き上げ(現在リオデジャネイロで月間 581 レアル<約 360 ドル>)と 1,200 万家族に支給される家族手当(ボルサ・ファミリア<貧困家庭支援プログラム>)の恩恵があり、消費者金融の普及にもより、消費は活発である。また、失業率は 2002 年以來の最低水準の 6%(2011 年 7 月)である。

貿易構造を見ると、昨 2010 年は、輸出 2,019 億ドル、輸入 1,816 億ドル、貿易収支は 209 億ドルの黒字であった。輸出の約半分は、自動車、機械等の工業製品、次いで食肉、大豆、砂糖、コーヒー等の食料品、鉄鉱やアルミ等の鉱産物である。一方、輸入は太宗が機械や自動車等工業製品なので、大まかにいって食料や工業原材料の一次産品を輸出して工業製品を輸入する古い構造の影が残っている。特筆すべきは貿易相手国の変化で、歴史的に常に最大の輸出相手国であった米国は、その地位を中国に譲った。輸入でも中国は米国について第二の相手国になった。なお、輸出入とも第三の相手国は隣国アルゼンチンで、これはブラジルを盟主とするメルコスル自由貿易圏(注2)の発展を示唆するものである。

(注2)メルコスル自由貿易圏：ブラジル、アルゼンチン等南米大陸の主要 10 カ国で構成される関税撤廃等の自由貿易市場。スペイン語とポルトガル語の「市場(メルカド)」と「南(スル)」を組み合わせた造語。

ここで、注目されるのは外国資本の流入である。1990 年代から積極的に展開した経済の自由化、国際化により外国直接投資が急増した。更に資本市場が拡充されてサンパウロ証券取引所(Bovespa)は世界でも有力な証券市場となり、多額の債券、株式投資資金が集まるようになった。2010 年の外国直接投資は 484 億ドル、証券投資は 523 億

ドル、短期資金調達には322億ドルに達した。ブラジル政府は、外国資本の流入によるレアル為替レートの高騰を抑制するために、短期資金流入には金融取引税を課してコントロールしているほどである。

今後の開発案件も少なくない。もともと港湾、交通、電力等のインフラ整備は必要とされてきた。これにリオデジャネイロ・オリンピック（2016年）や第20回ワールド・カップ・サッカー（2014年）を控えて、リオ～サンパウロ高速鉄道の建設案件が具体化している。また最近発見された巨大な海底油田プレサルの開発案件もある。

直面する課題は、第一に物価の上昇である。年間4.5%を目標としているところ現在約6%で推移している。金利を上げるとレアル高を促進する嫌いがあり、輸出への悪影響がジレンマである。

第二に、レアル相場の上昇がある。3年まえの2008年末対米ドル2.33レアルだったレートは現在1.6レアル絡みで、輸出へのブレーキが懸念されている。

第三に、BRICsの中でも著しく遅れた所得格差の存在がある（注3）。

（注3）ブラジルの最貧層20%の所得合計は、全体の3%に過ぎない。同様の比較では、中国 5.7%、ロシア 6.4%、インド 8.1%（世界銀行）。

2. 急速な変化の国

ブラジルは変化の急激な国である。つい1990年代まで、年間2,000%を超えるハイパー・インフレと対外債務の累積で、深刻な問題の国であった。それがどのように世界で最も有望な国と目されるようになったのか、経済開発思想の変遷を含めてその背景を振り返ることは、この国を理解する上で非常に大事なことと思われる。

輸入代替工業化と第三世界的路線

ブラジルは他のラテンアメリカ主要国と同様、永く先進工業国に一次産品の資源や食糧を供給し、工業製品を輸入する「植民地型経済構造」を強いられて来たとの意識が強かった。この状態から脱出する開発政策として、政府が「輸入代替工業化」（海外製品の輸入制限で国内工業に代替）を推進した。この政策の背後には、先進工業国の頸木（くびき）から離れた第三世界勢力になろうとする意識があったことは否定できない。

積極的な輸入代替工業化は「国産類似品輸入禁止」と国内資本産業保護からなっていた。同工業化の政策により、ブラジル国内資本企業が優先され、外国資本企業は不利な立場に立たされた。さらに政府が直接企業活動に参入することにもなり、数多くの国有企業や公社、公団が設立され、現在の中国のように政府系企業が占める地位が急激に上昇した。

この政策は、軍事政権下の1960年代後半から70年代前半にかけて成功し、年率10%内外の高度成長期を迎えた。そのころ先進工業国を急追する新興工業国はNICs（New Industrial Countries）と呼ばれたが、ブラジルはその最右翼であった。

インフレと累積債務

しかしながら、政府の経済開発への過度な介入は財政赤字を、また輸入代替工業化は国際競争力のない工業化が進展した結果として国際収支の悪化をもたらし、外貨不足に悩むことになった。

こうした財政の赤字と外貨不足を補うもっとも手近な方法は、外貨の借り入れである。折から1970年代からの石油価格の高騰に端を発する余剰なドル資金が、ユーロダラーとして発展途上国の経済開発にリサイクルされる国際金融取引が増大した。ブラジルはこれを最大限に活用し、石油や鉄鉱の開発や輸出回廊計画等インフラ建設を名目に多額

のユーロダラー資金を取り入れた。IMF や米国政府はオーソドックスな引き締め政策の採用を迫ったが、歴代政府はこれを拒否して開発政策を強行した。この結果、ブラジルは世界最大の債務国となり、インフレは年間 2,000% を超えるハイパーインフレの状態となった。かかる事態を受けて 1987 年、サルネイ政権は遂に債務不履行（モラトリアム）を宣言するに到った。

レアル計画とワシントン・コンセンサス

この時の総額 400 億ドルを超える民間銀行にたいする累積債務は、米国ブレイデー提案によって債権銀行の負担（債務削減）で解決され、一方ハイパー・インフレは 1993 年 12 月に採用されたレアル計画（自由化、国際化の推進）と 1994 年 7 月に実施されたレアルのドル化によって解決され、「借金とインフレのブラジル」の汚名は返上された。

ここで採用された通貨安定政策は、それ以前の第三世界的経済政策を 180 度転換したものである。すなわち、それまで合衆国政府、IMF、世界銀行それに債権国が一致してブラジルに要請していたのは、いわゆるワシントン・コンセンサスと呼ばれる緊縮政策であり、具体的には古典的な金融引き締め、自由化、国際化の政策であった。ブラジルはこれを拒絶し続けたのであったが、ここに至って新しい通貨安定策を受け容れた訳である。こうして、財政健全法が制定されて財政赤字は規制され、巨大な国有企業や公団公社の傘下にあった公共事業はすべて民営化され、輸入も自由化されることになった。

この結果として、それまで進出や活動が規制されていた外国資本は自由な活動ができるようになり、輸入が自由化されたので、国際的品質の製品がブラジル市場に提供されるようになった。一方、インフレによる実質所得の減少に困窮していた消費者の実質購買力は増加し、国内消費市場は一挙に拡大した。

そこへ中国の台頭が加わった。大豆をはじめとする食料や鉄鉱石に代表される資源への中国の巨大な新規需要は、食料や資源の高騰を呼び、これがブラジルの輸出増につながった。

こうしてブラジルは順調な発展路線を辿ることとなり、現在の好調な経済が実現することとなった。

3. 日本との関係

ブラジルと日本の関係では、政治的課題は殆どなく、専ら経済関係が課題である。経済関係は通常は通商や企業進出（モノの関係）と金融関係（カネの関係）であるが、ブラジルの場合はこれにヒトの関係が加わる。

1908 年（明治 41 年）に笠戸丸が 781 人の日本人移民を乗せて渡伯して以来、総数約 25 万人の移住者が渡伯し、現在その子孫の 150 万といわれる日系人がブラジルに在住しているこれら日系人の存在が日本とブラジルとの関係の中心を占めてきた。日系移住者はブラジル社会で厚い信頼を克ち得、特にその子弟の中からはハイレベルの教育を受けた、教授、医師、弁護士等の自由業、大企業の経営者、高級官僚等を輩出してきた。最近では更に上層の最高裁判事や空軍司令官、外交官、地方議員や地方都市首長、国会議員も輩出するようになった。また、既に何人ももの大臣も出ている。これが両国の友好的関係のベースになってきたことは忘れてはならない。

貿易関係では、基本的には、日本が鉄鉱石やアルミ、パルプ等の資源や砂糖、コーヒー、オレンジ・ジュース、食肉、大豆等の食料を輸入し、日本から一般機械、電気機器、自動車やその部品を輸出する伝統的な構造である。

日系企業のブラジルへの進出の歴史は旧く、銀行、総合商社等日本の有力企業の多くは戦前から何らかの形で進出している。戦後の 1960 1970 年代のブラジル経済好調時

には、日本にブラジル・ブームが起こり、すでに進出していた主要銀行・商社等のほかに、繊維、二輪四輪自動車、通信、電気電子、食品、化学、銀行、証券、保険等が大挙してブラジルに支店・支社や合併事業を開設した。大型事業としては主に日伯合併にかかるウジミナス製鉄所、アマゾン・アルミ精錬所、セニブラ製紙工業、農業開発支援のセラード開発プロジェクト等があり、また開発金融として日本輸出入銀行や海外経済協力基金（両者は、現在統合されて国際協力銀行）が積極的に融資を行い、民間銀行も多額の長期金融を行った。当時の日本の当局や企業家には、多かれ少なかれ、「日本移民を受け入れてくれたブラジル」の経済開発には、特別に協力しようとの意識があった。

しかし、1980年代のブラジルのハイパー・インフレと累積債務問題および90年代の日本におけるバブル崩壊後の不況などのために、日系企業はブラジル事業を縮小したり撤退して、その後進出は氷河期に入り、20年以上の空白が生じた。最近ようやくブラジルを再認識して、再進出や投資をおこなっているが、残念ながら西欧諸国企業や韓国企業の後塵を拝し、ブラジルの発展に完全に乗り遅れた感がある。特に家電や自動車工業における韓国企業の進出と貿易・投資での中国の進出は、日本とブラジルの伝統的関係を危うくする規模に達している。中でも中国は、大豆等の食料や鉄鉱石等資源の輸入と、競争力の強い工業製品の輸出によりアメリカを抜き、ブラジルの貿易相手国一位の座を占め、ブラジルに対し大きなバーゲニング・パワー（国際間交渉力）を握るにいたった。さらに中国は、食料と資源確保のために多額の資金を投入して土地や企業の買収を進めていることは、注目すべきである。

また、日伯関係で現在目を見張るのはカネの部門の発展である。ブラジルの高金利、株式市場の好調、レアルの上昇傾向から、日本からの投信やレアル預金等を經由する投資は、累計8兆円に上るとの推定もある。

4. 企業進出の環境

ブラジルでの企業経営は、日本や他国でのそれとはかなり異なった点がある。それらの概要を例示すると次のとおりである。

日系社会の存在

日系企業のブラジル進出に当たり、日系ブラジル人の存在は日系企業にとって大きな援軍となる。ただし日系社会・日系人といっても最初の移民から100年を経て（2008年は日本人移民100周年）三世四世の世代に入り、移民当時とは文化基盤等も著しく変貌している。従って、日系社会についての十分な知識とコミュニケーションを持つ必要がある。

変化するビジネス環境

「ブラジルでの事業で何が最も問題か」というJETRO（日本貿易振興会）の進出企業に対するアンケート調査では、「ビジネス環境の急激な変化」とする回答が常に上位を占める。入国管理はじめ諸種の法規制のほか、関税や金融税等複雑な税制があり、金利、為替の変動等も以前に比して安定したとは言え、時に大きく振れる。ブラジルのビジネス環境の急変は、日本の常識を超える場合が少なくない。

この対策の第一は、常日頃自社の属する業界に関する情報を充分フォローしておくことである。そのためには業界団体や外国系会社、ブラジル系会社を含めた同業他社との友好関係を保つことが現地トップの重要な任務となる。第二に、重要な変化に対し直ちに対応できるような権限を持たされていることである。日本企業は些細なことでも本社

に伺いを立てることが多く、実情を知らぬ本社担当部あるいは担当役員との無駄な質疑の応答に時間を費やし、大事なタイミングを失するケースが少なくない。

「ブラジル・コスト」

いわゆる「ブラジル・コスト」と総称されるものがある。これは、通常他の国での企業活動では常識的に考えられない負担やコストがかかるブラジル特有の諸条件を指している。

例示すると、() 港湾、道路、空港、鉄道、倉庫等運輸事情の欠陥（インフラ整備の立ち遅れ）、() 電力の供給不安定、() 高金利や多くの規制を受ける金融取引、() 多種多様で高率の税金、() 高い労働コスト、() 複雑非能率な当局手続き、等である。さらに特記すべきは、() 大都市の治安の悪さによる治安対策のためのコストである。

労務

ブラジルにおける労務管理は非常に難しい。現行労働法は、あくまでも「労働者保護のための法律」で、経営には極めて不利、不合理な規定も少なくない。国際化・自由化の現在、労働法の改正が必要とされているが、政治的になかなか実行できない。

金融

ブラジルのビジネスには、取引上常に金融を考慮に入れる必要がある。その上超高金利の国である。現在中央銀行基準金利（CELIC、中央銀行預け金金利）は年率 12.% であるが、流動性預金準備率 50%、不良債権比率 8%、等で銀行借入れは年率 50% 程度の高コストとなる。また、消費市場は殆ど消費者金融付であるのが特徴である。

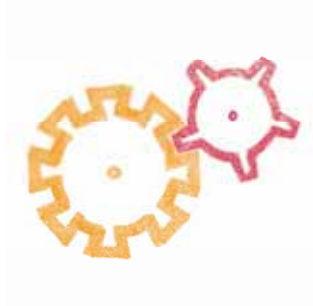
5. まとめ

ブラジルはその豊かな資源と成長する市場、ダイナミックな産業発展等で日本の貿易投資の相手国として、世界で最も重要な国の一つであり、この国との経済関係の一層の強化は極めて重要とすることが出来る。

また、ブラジルとは一部のアジア諸国との関係におけるような歴史的な負の遺産はなく、相互に信頼を寄せる友好関係がある。しかも同国はラテンアメリカのリーダーとしての地歩を固めている。従って、政治的にも国連を始め国際場裏で常に連携のできるパートナーとして密接な外交関係の確立が望まれる。

さらに、日系移民の築いた日本と日本人に寄せる好意的国民感情という貴重な資産がある。これを維持発展させるためには文化交流の促進も今後の課題であろう。

（本稿の文責は筆者個人に帰し、日本ブラジル中央協会のものではない。2011年9月）



以 上

執筆者紹介

小林 利郎(こばやし としろう) 1933年 神奈川県生まれ

(社)日本ブラジル中央協会常務理事、FIAL(イベリア&ラテンアメリカ・フォーラム)理事長

< 学歴・職歴 >

1956年 東京外国語大学(スペイン語、国際関係専修過程)卒業
1962年 ブラジル国立バイア大学経済学部(ラテンアメリカ経済)卒業
1956年 東京銀行入行
~ 1992年 日比谷支店長、ブラジル東京銀行頭取、本社取締役
1985年~1992年 ブラジル外銀協会副会長
1986年~1993年 サンパウロ日本商工会議所副会頭 日伯経済交流委員長
1990年~1992年 ブラジル銀行協会銀行実務委員長
1992年~2003年 公文教育研究会取締役、監査役
1995年~2001年 上野学園大学国際文化部教授

< 主要著作 >

スペイン・ハンドブック(共著共編 三省堂)、日本ブラジル交流史(共著共編 日本ブラジル中央協会)